



小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F
TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階
TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@str-tax.jp <http://www.str-tax.jp>

2026 年 4 月 10 日(金)

採択率16%の壁をどう超す？ 中小企業成長加速化補助金

採択率 16%が示す競争の実態

中小企業成長加速化補助金の 1 次公募では、1,270 件の申請に対して採択は 207 件、採択率 16.3%・倍率約 6.1 倍という結果が公表されました（中小企業庁、2025 年 9 月 19 日）。売上高 10 億円以上 100 億円未満の中小企業が対象で、100 億円達成に向けた最低 1 億円以上の投資を最大 5 億円・補助率 1/2 で支援します。高倍率は書類整備だけでは通らないことを示しており、採択には審査の本質を理解することが不可欠です。

逆説データが教える審査の本質

採択企業の平均売上高は約 29.5 億円に対し、申請全体の平均は 40.7 億円と、規模の小さい企業が多く採択されています（出典：100 億企業成長ポータル「1 次公募における各種指標」）。採択企業の投資額が自社売上高の 50%超に相当するケースが多く、成長余地を数字で証明できた企業が選ばれた構図です。採択企業の 96%超が金融機関の確認書を提出し、外部機関が実現可能性を担保していることも共通点です。審査が問うのは「今の規模」ではなく「これからの伸びしろ」です。

2 次公募で高まったハードル

今後の公募では要件が一段厳しくなります。賃上げ基準率が全国一律 4.5%以上に

引き上げられ、1 人当たり給与支給総額での達成が必須となりました（1 次は都道府県別 2.8~4.3%の選択制）。地方企業ほど乖離が大きく、5 年間の賃金計画を精緻に設計する必要があります。100 億宣言のポータル公表が申請時点での必須要件となり、2~3 週間の手続き期間を逆算した早期着手も不可欠です。老朽化設備の単純更新は補助対象外であり、生産性向上に直結する投資であることを明示する必要もあります。

今すぐ着手すべき採択への急所

投資計画書の柱となる「100 億円への 5 年間ロードマップ」を売上高・付加価値額・給与支給総額の数値とともに構築してください。自社投資がサプライチェーンや地域経済へ波及する効果の定量化が加点につながります。健康経営優良法人・BCP 認定・地域未来牽引企業などの加点認定を複数取得することも有効です。2 次審査は経営者本人によるプレゼンが必須であり、「なぜ自社がやるべきか」を自らの言葉で語れるか否かが採否を分ける分岐点です。



大胆な投資が、
100 億円への
最短ルートになる
時代です！